

四半期報告書

(第142期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 小林 倫崇
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 小林 倫崇
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 ブリーゼタワー内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	277,101	294,020	391,433
経常利益 (百万円)	22,007	20,526	32,988
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,122	8,663	25,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,570	18,118	22,916
純資産額 (百万円)	257,757	273,134	262,503
総資産額 (百万円)	448,385	439,760	440,695
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	64.11	32.42	96.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.01	60.49	58.18

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	25.68	△3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 当第2四半期連結会計期間において、Soteica Visual Mesa, LLC他4社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第141期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）において、当社グループは本年度を最終年度とする中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、「受注売上の拡大」、生産やエンジニアリングコストの改善、販管費の削減等「収益性向上のための施策の推進」、将来への飛躍的な成長に向けた「戦略投資の実行」に努めました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、為替の影響及び海外子会社の売上回復により169億円増加しました。また、営業利益は、回収が遅延している一部の売上債権に対して貸倒引当金を27億円計上しましたが、増収及び円安の影響により5億円増加しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれん等減損損失を計上した結果、投資有価証券売却等による特別利益を計上したものの、前年同期比で84億円の減少となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	29年3月期 第3四半期連結累計期間	30年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,771億1百万円	2,940億20百万円	169億19百万円	6.1%
営業利益	199億78百万円	205億44百万円	5億66百万円	2.8%
経常利益	220億7百万円	205億26百万円	△14億81百万円	△6.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	171億22百万円	86億63百万円	△84億58百万円	△49.4%
(参考)1米ドル平均レート	107.64円	111.77円	4.13円	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	29年3月期 第3四半期連結累計期間	30年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,483億76百万円	2,636億59百万円	152億82百万円	6.2%
営業利益	192億15百万円	192億60百万円	44百万円	0.2%

制御事業の売上高は、円安の影響及び海外の需要回復に加え、プラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要の増加や日本での課題解決型ビジネスなどへの取り組みを背景に、前年同期比で152億円増加しました。また、営業利益は、回収が遅延している一部の売上債権に対して貸倒引当金を計上しましたが、増収及び円安の影響により増加しました。

<計測事業>

	29年3月期 第3四半期連結累計期間	30年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	155億48百万円	160億95百万円	5億47百万円	3.5%
営業利益	9億54百万円	16億21百万円	6億66百万円	69.9%

計測事業は、円安の影響もあり、売上高・営業利益ともに増加しました。

<航機その他事業>

	29年3月期 第3四半期連結累計期間	30年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	131億76百万円	142億66百万円	10億89百万円	8.3%
営業利益	△1億91百万円	△3億37百万円	△1億45百万円	-

航機その他事業は、売上高は増加したものの、営業利益は売上構成の変化により減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び投資有価証券が増加した一方、減損損失の計上によるのれん等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億円減少し4,397億円となりました。また、負債合計は、前受金が増加した一方、短期借入金、未払金及び賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ115億円減少し1,666億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ106億円増加し2,731億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3%上昇し、60.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社が定めている財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

制御事業	170億45百万円	(前年同期比 1億39百万円減)
計測事業	22億82百万円	(前年同期比 70百万円増)
航機その他事業	5億9百万円	(前年同期比 50百万円増)
合計	198億36百万円	(前年同期比 19百万円減)

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	268,624	—	43,401	—	36,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,395,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 267,044,200	2,670,442	—
単元未満株式	普通株式 184,910	—	—
発行済株式総数	268,624,510	—	—
総株主の議決権	—	2,670,442	—

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
横河電機株式会社	東京都武蔵野市 中町二丁目9-32	1,395,400	—	1,395,400	0.52
計	—	1,395,400	—	1,395,400	0.52

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,396,507株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,746	71,654
受取手形及び売掛金	141,288	151,267
商品及び製品	11,738	13,406
仕掛品	8,218	10,580
原材料及び貯蔵品	10,773	11,847
その他	19,664	18,057
貸倒引当金	△2,622	△5,861
流動資産合計	263,807	270,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,248	46,087
その他（純額）	31,582	31,161
有形固定資産合計	78,830	77,248
無形固定資産		
ソフトウェア	18,428	18,052
のれん	16,461	8,649
その他	13,721	12,067
無形固定資産合計	48,611	38,769
投資その他の資産		
投資有価証券	41,848	45,383
その他	7,793	7,559
貸倒引当金	△194	△154
投資その他の資産合計	49,446	52,788
固定資産合計	176,888	168,806
資産合計	440,695	439,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,363	33,301
短期借入金	15,536	1,949
未払金	11,340	8,113
未払法人税等	4,872	4,788
前受金	31,637	35,528
賞与引当金	14,625	10,124
工事損失引当金	4,417	4,177
その他	23,116	26,638
流動負債合計	136,909	124,620
固定負債		
長期借入金	29,024	28,936
退職給付に係る負債	3,924	4,708
その他	8,331	8,360
固定負債合計	41,281	42,005
負債合計	178,191	166,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,494	54,560
利益剰余金	158,901	160,227
自己株式	△1,409	△1,392
株主資本合計	255,386	256,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,450	13,091
繰延ヘッジ損益	2	△39
為替換算調整勘定	△8,286	△2,565
退職給付に係る調整累計額	△1,156	△1,286
その他の包括利益累計額合計	1,009	9,199
非支配株主持分	6,107	7,137
純資産合計	262,503	273,134
負債純資産合計	440,695	439,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	277,101	294,020
売上原価	156,037	166,203
売上総利益	121,063	127,817
販売費及び一般管理費	101,085	107,272
営業利益	19,978	20,544
営業外収益		
受取利息	360	406
受取配当金	584	676
為替差益	891	-
持分法による投資利益	613	619
その他	839	748
営業外収益合計	3,289	2,451
営業外費用		
支払利息	384	235
為替差損	-	1,200
その他	876	1,033
営業外費用合計	1,260	2,469
経常利益	22,007	20,526
特別利益		
固定資産売却益	18	2,058
投資有価証券売却益	1,727	3,615
段階取得に係る差益	648	-
特別利益合計	2,394	5,674
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	184	130
投資有価証券売却損	0	39
投資有価証券評価損	-	64
減損損失	-	※ 9,134
特別損失合計	190	9,374
税金等調整前四半期純利益	24,212	16,826
法人税、住民税及び事業税	6,099	7,146
法人税等調整額	375	△71
法人税等合計	6,475	7,075
四半期純利益	17,736	9,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	614	1,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,122	8,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	17,736	9,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,302	2,624
繰延ヘッジ損益	165	△42
為替換算調整勘定	△1,562	5,852
退職給付に係る調整額	△46	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△4
その他の包括利益合計	△166	8,367
四半期包括利益	17,570	18,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,044	16,853
非支配株主に係る四半期包括利益	525	1,264

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、TechInvent2 ASを取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

また、当第3四半期連結会計期間において、横河エム・エー・ティー(株)は清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

この結果、連結子会社数は109社となりました。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額(百万円)
英国	事業用資産	のれん	7,245
米国、カナダ	事業用資産	機械装置	49
		ソフトウェア	98
		のれん	1,122
		その他無形資産	453
東京都品川区	売却予定資産	土地	164
		合計	9,134

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。また、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしています。

事業用資産については、英国の連結子会社であるKBC Advanced Technologies Limited及び、米国の連結子会社であるIndustrial Evolution, Inc.の株式取得時に計上したのれん等について、各社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

また、売却予定資産については、売却方針を決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

事業用資産及び売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	12,316百万円	12,445百万円
のれんの償却額	1,254	1,493

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,336	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,340	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,340	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	4,008	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	248,376	15,548	13,176	277,101	—	277,101
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	—	0	△0	—
計	248,376	15,548	13,176	277,101	△0	277,101
セグメント利益又は損失(△)	19,215	954	△191	19,978	—	19,978

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 調整額 △0百万円はセグメント間取引消去額です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	263,659	16,095	14,266	294,020	—	294,020
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	263,659	16,095	14,266	294,020	—	294,020
セグメント利益又は損失(△)	19,260	1,621	△337	20,544	—	20,544

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「制御」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,134百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「制御」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しています。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては8,367百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円11銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	17,122	8,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	17,122	8,663
普通株式の期中平均株式数 (株)	267,060,164	267,221,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額……………4,008百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 7日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。